健康経営

2021年度の取組実績と課題

鳴海製陶株式会社

重点取組項目 1 定期健康診断の受診率向上

項目	2021年度の取組状況	実績		課題等
		2020年	2021年	
1 定期健康診断の受診率100%	<ul style="list-style-type: none"> ・4～6月に実施した。 ・全員が健診機関で受診し、パートタイマーを含めて受診は就業時間内に行った。 ・健保が追加実施するがん検診(胃がん・大腸がん・子宮がん・乳がん・前立腺がん)も同時に実施した。 	受診率 100%	受診率 100%	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年で課題だった長期出張者のフォローを実施したことで確実な期間内の受診ができた。 ・少人数で遠隔地に勤務する者へも同様のフォローの必要性が判明した。
2 扶養家族の特定健康診断受診率向上	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年未受診者に「受診しない理由」を確認するアンケートを実施した。 ・アンケート結果を踏まえ「受診の必要性」を説明する受診案内を作成し送付した。 ・受診案内には申込書を添付し、健診機関への申込手続きは健保が代行実施した。 ・未受診者には繰り返し受診案内を送付して促した。 	受診率 58.0%	受診率 83.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・受診の必要性や複数回案内を送付したことで受診率は大幅アップした。 ・一方で頑なに拒否する者があり、動機付けが難しい。

重点取組項目 2 有所見者の二次健診受診勧奨

項目	2021年度の取組状況	実績		課題等
		2020年	2021年	
1 有所見者の二次健診受診勧奨	<ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断で「精密検査」「医療機関受診」の指摘を受けた者に対し、メールや手紙で二次健診を勧奨した。 ・受診したら「受診しました」旨の返信をもらうことで受診状況を把握した。 ・返信がない者には1ヶ月ごとに受診勧奨し、受診をためらう理由を確認しつつ、最大3回実施した。 	<p><受診勧奨> 1名のみ実施</p> <p>—</p>	<p><受診勧奨> 該当者全員に実施</p> <p>二次受診率 79.2%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・受診を躊躇している人も勧奨されると受診することがわかった。 ・3回受診勧奨しても受診しない者に対する動機付けが難しい。 ・意を決して受診しても医療機関の対応により次回の受診をためらうケースがみられる。

重点取組項目3 健康教育の実施

項 目	2021年度の取組状況	実績		課題等
		2020年	2021年	
1 健康情報の発信	①安全衛生委員会で健康関係情報の発信 (前年より継続)	月1回	月1回	社内イントラネットの掲 示は閲覧数を増やすに は、興味をひくタイトルが 必要。
	②「熱中症」注意喚起のイントラネット掲示	--	4月	
	③「食事バランスガイド」の掲示	--	9月	
	④「冬に向けて代謝アップ」の掲示	--	10月	
	⑤「COPD・受動喫煙対策」の掲示	--	12月	
	⑥仕出弁当・自動販売機にカロリー表示	--	夏から秋 9月～	
	⑦飲料に含まれる糖分を現品展示して注意 喚起	--	12月	
2 社内研修の機会を 利用した健康向上 教育の実施	①新入社員教育の中で「食事・睡眠・ 運動」と「心の健康」について研修	4月	4月	・若年層に将来のリスクに 備えて「食事・睡眠・運動」 の重要性を説明しても、現 実味がないため実践につな がらない。
	②人数の多い職場を選んで良好なコミュニ ケーションの取り方について研修	--	7～8月	
	③ハラスメント研修時に「メンタルヘルス」 との関連性を解説	12月	12月	・コロナ禍でのコミュニケー ションの取り方。

重点取組項目 4 メンタル不調者の早期発見と早期対応

項 目	2021年度の取組状況	実績		課題等
		2020年	2021年	
1 高ストレス者の早期発見	①全従業員にストレスチェック実施 (①前年より継続)	11月実施 100%	11月実施 100%	メンタル不調になる 前の職制の気づき
	②時間外労働の多い職場の従業員との全 員面談実施	--	12月実施	
2 ストレス軽減措置の実施	①高ストレス職場に対して職制指導	適宜	適宜	メンタル不調者に対 する職場での配慮
	②全従業員を対象にハラスメント防止研修 実施 (①～②前年より継続)	12月	12月	
	③心理カウンセラーのカウンセリング実施	--	適宜	
	④本人が希望すれば産業医と面談実施	適宜	適宜	
	⑤復帰直後は短時間勤務、さらに心理的 負荷の少ない仕事からスタート	--	適宜	
	⑥復帰後は通院を優先	--	--	
	⑦復帰後の時間外労働、休日出勤禁止	--	--	
	⑧定期的に人事と職制とがフォロー面談	--	6か月前後 3～6か月	

重点取組項目 5 長時間労働の抑制

項 目	2021年度の取組状況	実績		課題等
		2020年	2021年	
1 労働時間の正確な把握	①ICカードでの時間管理 (前年より継続) ・月平均残業時間 80時間/月超過 60時間/月超過 45時間/月超過	導入率 99% 6.00H/月 1名 ^(のべ数) 1名 21名	導入率 99% 5.60H/月 0名 ^(のべ数) 3名 21名	特定職場の繁忙期 対策
	①毎週水曜日はノー残業デー(前年より継続)	会社と労働組合とで職場巡視実施	会社と労働組合とで職場巡視実施	
2 長時間労働抑制策	②フレックスタイム制度をコアタイムのない完全フレックスタイム制度に変更 ③コロナ対応で臨時に実施していた在宅勤務を制度として実施 ④遠隔地から参加する社内会議や研修はWebを活用			

重点取組項目 6 職場環境の整備

項目	2021年度の取組状況	実績		課題等
		2020年	2021年	
1 働きやすい職場環境・制度の整備	①新型コロナワクチン休暇(有給)の新設 ワクチン接種日を有給休暇とする	① - - - -	① 58名利用	① ワクチン接種副反応は接種日だけではないため休暇日の幅が必要
	②新型コロナワクチン接種後の副反応や コロナ療養に積立有休を優先的に使用 して休める体制の整備	② 積立有休 利用日数 のべ25日	② 積立有休 利用日数 のべ63日	② 年次有給休暇とは別に有給で休めるので安心して休養できる
	③「子の看護休暇」「介護休暇」の時間 単位での取得と、法定日数の有給化	③ 利用なし	③ 利用実績 50時間	

重点取組項目 7 コミュニケーションの活性化

項目	2021年度の取組状況	実績		課題等
		2020年	2021年	
1 従業員同士のコミュニケーションの活性化	①職場単位の職場活性化行事	飲食を伴うため中止	飲食を伴うため中止	飲食を伴わずにコミュニケーションが図れる職場活性化行事が必要
	②本社隣接施設でナルミ製品即売会開催	10月のみに実施	5月と10月の2回実施	
	③夕刻の地震火災を想定した防災訓練	11月に本社で全員参加して実施	12月に本社で全員参加して実施	
	④地域貢献を兼ねた工場周辺のごみ拾い	隔週で実施	隔週で実施	
	⑤部門会の場を使い、テーマを決めてディスカッション	月1回開催	月1回開催	

重点取組項目以外の取組

項目	2021年度の取組状況	実績		課題等
		2020年	2021年	
1 特定保健指導への協力	2020年までは健保が独自に実施していた特定保健指導を、2021年からは会社と健保のコラボヘルスで実施。就業時間中に業務として参加を指示	41名中 5名参加	27名中 26名参加	海外に赴任した者へのフォロー
2 運動機会の促進	①毎朝就業前のラジオ体操を奨励 ②「あいち健康プラス」に企業登録	①営業日実施 ②-----	①営業日実施 ②17名エントリー	一斉参加の行事はコロナ禍では不適切なため、個人で参加できる「あいち健康プラス」は有効。
3 従業員への感染症予防	①健保とのコラボヘルスでインフルエンザ予防接種を職域実施 ②事務机・会議室にパーテーション設置。ロッカールーム前に体温計設置。アルコール消毒液を各部屋の出入口に設置。出勤時には自己申告による健康チェック実施。	①229名 接種 ②事務机にパーテーション設置 食堂の座席を変更しパーテーション設置	①134名 接種 ②会議室にもパーテーション設置。体温計を自動式に変更	2020年にコロナ対策として手洗い・マスク・うがい徹底されたことでインフルエンザ罹患者が減ったため2021年に予防接種を受ける人が大幅に減った

重点項目以外での2021年度の新たな取組

項目	内容
1 社員食堂でヘルシーメニューの提供と弁当のカロリー表示	社員食堂において、食品添加物を使用しない弁当や、低カロリー弁当の提供。また弁当にはカロリーを表示して生活習慣の改善につながる情報を提供。
2 飲料水に含まれる糖分とカロリーの表示	社員食堂に、飲料水に含まれる糖分を一目で分かるようサンプルを掲示。健康に関する情報を提供。
3 家族が職場見学できる「ファミリーDAY」開催	従業員の家族を招待して実際に従業員が働いている姿を見学し相互理解とコミュニケーションを図る「ファミリーDAY」実施。22家族50名参加。

2021年度以前からの取り組み

	項 目	内 容
1	半日有給休暇	有給休暇を午前と午後とに区切って半日単位で取得できる制度
2	積立有休休暇	2年の消滅時効が到来した有休休暇を、消滅させるのではなく、30日まで別に積立て、病気療養や介護等の決められた目的に対して利用できる制度
3	育児短時間勤務	子が小学校3年生の4月まで就業時間を1時間(3歳未満の場合は2時間)短縮できる制度
4	介護短時間勤務	対象家族1人あたり3年間で2回まで、2時間、就業時間を短縮できる制度